

経営事項審査 必要書類一覧表（対面審査用）

凡例

【区分欄】○：必須書類 △：任意書類（該当がある場合に提示）

【提出欄】○：提出が必要な書類 －：提出不要な書類（提示のみで可）

No.	チェック	関連項番	書類の名称	区分	提出	備考
1	☐	-	経営規模等評価申請書・総合評価値請求書（様式第25号の14）	○	○	
2	☐	-	別紙一 工事種類別完成工事高・工事種類別元請完成工事高	○	○	
3	☐	-	別紙二 技術職員名簿	○	○	
4	☐	-	別紙三 その他の審査項目（社会性）	○	○	
5	☐	-	経営状況分析結果通知書	○	○	
6	☐	-	県証紙貼付用紙	○	○	必要額分の証紙を貼り付けること
7	☐	1～16	現在有効な許可申請書一式（原本）	○	－	
8	☐	1～16	許可通知書（原本）	○	－	
9	☐	1～16	変更届出書等	△	－	許可情報の変更がある場合のみ
10	☐	全項番	前期の経営規模等評価申請書・総合評価値通知書請求書	△	－	
11	☐	全項番	前期の経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書	△	－	
12	☐	55	初めて建設業許可（登録）を受けた時の許可通知書（登録通知書）	○	－	初めて受審する場合のみ
13	☐	31～34	決算変更届（原本）	○	－	事前に土木事務所等へ提出・審査済のもの
14	☐	31～34	工事経歴書に記載した工事の確認書類（上位10件分）	○	－	契約書・注文書・発注証明書等
15	☐	31～34	決算期変更に伴う按分計算書	△	－	決算期変更があった場合のみ
16	☐	31～34	審査基準日を含む事業年度の消費税及び地方消費税納税証明書	○	－	
17	☐	31～34	審査基準日を含む事業年度の消費税及び地方消費税確定申告書	○	－	
18	☐	-	審査基準日を含む事業年度の法人税又は所得税に係る確定申告書	○	－	
19	☐	49～50、61～62、81～82	常勤確認書類（健康保険・厚生年金標準報酬決定通知書等）	○	－	
20	☐	41	労働保険概算・確定保険料申告書（雇用保険に関する部分）	△	－	
21	☐	41	雇用保険料を納付したことを証する書類（領収済通知書等）	△	－	
22	☐	42～43	社会保険料を納付したことを証する書類（保険料告知額・領収済額通知書等）	△	－	
23	☐	44	建設業退職金共済事業加入・履行証明書（原本）	△	－	
24	☐	45	勤労者退職金共済機構又は特定退職金共済団体の発行する加入証明書又は共済契約書（原本）	△	－	
25	☐	46	（公財）建設業福祉共済団等が発行する加入証明書、保険証券または加入者証	△	－	
26	☐	46	労働保険概算・確定保険料申告書（労働保険に関する部分）	△	－	
27	☐	46	労災保険料を納付したことを証する書類（領収済通知書等）	△	－	
28	☐	47～48	若年技術者の生年月日を確認する書類（健康保険証の写し等）	△	－	
29	☐	49	CPD取得単位数を証する書面等の写し（各CPD認定団体の発行する証明書）	△	－	
30	☐	50	能力評価（レベル判定）結果通知書	△	－	
31	☐	50	審査基準日において稼働している全ての工事に関する作業員名簿	△	－	
32	☐	49	CPD単位を取得した技術職員名簿	△	○	様式第4号
33	☐	50	技能者名簿	△	○	様式第5号
34	☐	51～53	都道府県労働局長から交付された認定通知書	△	－	
35	☐	54	建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した旨の誓約書及び情報共有に関する同意書	△	○	様式第6号
36	☐	56	裁判所から通知された手続開始若しくは終結の決定日を証明する書面	△	－	
37	☐	57	国、特殊法人等又は地方公共団体と直接締結している防災協定書	△	－	
38	☐	57	所属している団体が国、特殊法人等または地方公共団体と締結している防災協定書	△	－	No.39と併せて提示すること
39	☐	57	所属している団体が発行する証明書	△	－	No.38と併せて提示すること
40	☐	58～59	営業停止命令書若しくは指示書	△	－	
41	☐	60	有価証券報告書または監査証明書	△	－	
42	☐	60	会計参与報告書	△	－	
43	☐	60	法人登記簿謄本（会計参与の設置が確認できるもの）	△	－	
44	☐	60	経理処理の適正を確認した旨の書類	△	○	様式第2号
45	☐	61～62	公認会計士、税理士、1・2級登録経理士試験合格者の証明書類	△	－	
46	☐	63	注記表（様式第17号の2）	△	－	
47	☐	64	建設機械一覧表	△	－	
48	☐	64	売買契約書、リース契約書、販売証明書又は譲渡証明書	△	－	
49	☐	64	特定自主検査記録表等	△	－	
50	☐	64	機械の規格が分かる書類（カタログ等）	△	－	
51	☐	65	エコアクション21認証・登録証	△	－	
52	☐	66～67	ISO規格の登録証	△	－	
53	☐	81～82	技術職員の資格等の証明書類（合格证、実務経歴証明書等）	△	－	
54	☐	81～82	監理技術者資格者証	△	－	
55	☐	81～82	監理技術者講習修了証または監理技術者資格者証裏面の受講記録	△	－	
56	☐	81～82	審査基準日6か月超前からの雇用の確認書類（雇用保険被保険者証等）	△	－	
以下、技術評価点数算定基礎申告書に関する書類（香川県知事許可業者で経営事項審査を受審する場合、香川県への入札参加資格申請を行うか否かに関わらず必要）						
57	☐	-	技術評価点数算定基礎申告書①・②	○	○	
58	☐	-	舗装施工監理技術者資格者証	△	－	
59	☐	-	舗装用機械一覧表	△	－	
60	☐	-	舗装機械の売買契約書、リース契約書又は販売証明書	△	－	
61	☐	-	舗装機械の特定自主検査記録表等	△	－	
62	☐	-	障害者雇用状況報告書	△	○	
63	☐	-	障害者雇用の対象者であることの確認書類（身体障害者手帳等）	△	－	
64	☐	-	若年技術職員の合格证等	△	－	

（※）それぞれの書類の詳細については、経営事項審査申請要領をご覧ください。